

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	36	事業名	漁業集落防災機能強化事業 (大石)	事業番号	C-5-5
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	市	
総交付対象事業費	478,600 (千円)		全体事業費	650,630 (千円)	
事業概要					
●対象地区の事業概要					
東日本大震災による津波により壊滅的な被害を受けた下記に示す漁港の背後集落において、暮らしの安全と環境を重視したまちづくりを目指しており、本事業による集落内道路、避難場所等を整備することによって、集落および漁業の復興を目的とする。					
地区名		整備概要			
大石地区 (第 1 種漁港(大石漁港))		漁業集落道整備 (L=0.3km)、避難路 (L=0.2km)、避難場所 (N=2 箇所)、埋蔵文化財調査(一式)、土砂崩壊防止施設 (一式) 関連する他の復興交付金事業：災害公営住宅整備事業			
●復興まちづくり基本計画における該当箇所及び概要					
基本目標 1	暮らしの安全と環境を重視したまちづくり 地震が発生したら高台へ逃げることを大原則に、避難路、避難場所、避難施設の整備とネットワーク化を進める。また、防災意識を維持するため、防災教育をはじめとする自助・共助のもとでの避難体制づくりを進める。				
スクラム 1	生命優先の減災まちづくりの推進 壊滅的な被害を受けた防波堤・防潮堤の復旧整備を行うとともに、後背地のまちづくりと連動させながら、道路や鉄道等を活用した多重防御により、生命を優先とした減災の考え方に基づくまちづくりを目指す。				
スクラム 2	住まいとコミュニティの再構築 地域コミュニティの維持・再生への配慮や高齢化の進展を前提としつつ、高台への移転や地盤のかさ上げ、浸水が想定される土地への建築規制などを組み合わせた安全な居住地の確保を推進する。				
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日)					
大石地区の埋蔵文化財調査の過程で、貝塚の発見や想定よりも多くの出土物が発掘された。このことにより当初予定よりも測量・調査・設計費、埋蔵文化財発掘調査費が大幅に必要となったため、測量・調査・設計費、埋蔵文化財発掘調査費が増額となった。平成 29 年度の埋蔵文化財発掘調査費 46,172 千円(国費 34,629 千円)を申請するため、C-6-1 漁港施設機能強化事業より 46,172 千円(国費：H23 繰越 34,629 千円)					

を流用。これにより、交付対象事業費は 478,600 千円(国費:358,950 千円)から 524,772 千円(国費:393,579 千円)に増額。

#### 当面の事業概要

##### <平成 24 年度>

大石地区において漁業集落防災機能強化に向けた測量、調査、設計、埋蔵文化財調査を行う。

##### <平成 25 年度>

大石地区において漁業集落防災機能強化に向けた測量、調査、設計、埋蔵文化財調査を行う。

##### <平成 26 年度>

埋蔵文化財調査、詳細設計を行う。

##### <平成 27 年度>

設計、埋蔵文化財調査、用地買収を行う。

##### <平成 28 年度>

詳細設計、埋蔵文化財調査、用地買収を行う。

##### <平成 29 年度>

埋蔵文化財調査、詳細設計、用地買収、道路築造工事を行う。

##### <平成 30 年度>

道路築造工事を行う。

#### 東日本大震災の被害との関係

##### ●対象地区の被災状況

地区名	浸水面積	全壊戸数	半壊戸数	死者行方不明者	最大津波水位 (痕跡値)
大石地区	2.0ha	12 戸	7 戸	0 人	16.8m

大石地区は、漁港周辺部において壊滅的な被害を受け、後背地へ津波の潮上が見られた。このため、集落道を津波浸水区域外に整備すると共に、避難路、避難場所を併せて整備することで地区の安全性を向上させるために行う事業である。

#### 関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

#### 関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

#### 基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

釜石市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	37	事業名	漁港施設機能強化事業	事業番号	C-6-1								
交付団体	市	事業実施主体 (直接/間接)	市										
総交付対象事業費	1,217,760 (千円)	全体事業費	1,171,588 (千円)										
事業概要													
<p>震災により漁港全体が沈下したことから、漁港施設機能強化事業の漁港施設用地により、用地を震災前まで嵩上げし原形に復旧するもの。同事業の外郭施設及び輸送施設では、波浪時に物揚場背後用地・道路施設への越波防止のため、護岸の嵩上げすることにより漁業活動の安全性を強化し、係留施設では、早朝の漁業活動及び出港時の転落事故等の防止のため照明施設整備及び船揚場を物揚場に改良することにより、漁港機能強化を図るものである。</p> <p>(復興まちづくり基本計画)</p> <p>65 ページ 基本目標 5:ものづくり精神が息づくまちづくり(3)水産業の多面的な支援などによる魚のまちの復活</p> <p>「操業時の安全と機能を確保するため、漁港、養殖漁場等漁業の基盤となる施設や設備、共同利用施設の早期復旧を図ります。」</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 5 月 10 日)</p> <p>設計の進捗に伴い事業費の精査を行った結果、整備費 547,721 千円 (国費 410,791 千円) が減額したため、C-5-5 漁業集落防災機能強化事業 (大石) へ H29 年度の埋蔵文化財発掘調査費 46,172 千円 (国費: H23 年度繰越 34,629 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,217,760 千円 (国費: 913,320 千円) から 1,171,588 千円 (国費: 878,691 千円) に減額。</p>													
当面の事業概要													
<p>東日本大震災により、漁港全体が沈下したことから、漁港施設機能強化事業の漁港施設用地により、用地を震災前まで嵩上げし原形に復旧するものであり、同事業の外郭施設及び輸送施設では、波浪時に物揚場背後用地・道路施設への越波防止のため、護岸の嵩上げすることにより漁業活動の安全性を強化し、係留施設では、早朝の漁業活動及び出港時の転落事故等の防止のため照明施設整備及び船揚場を物揚場に改良することにより、漁港機能強化を図るものである。</p> <p>「当面の事業概要」</p> <p>背後用地造成は平成 24 年度より造成に着手し、漁港施設災害復旧事業と整備を進めております。</p> <p>漁港施設災害復旧事業の完了に伴い、今年度までには片岸漁港・仮宿漁港・大石漁港については事業完了しております。</p> <p>しかし、漁港海岸災害復旧事業の遅延に伴い、室浜漁港・桑ノ浜漁港・嬉石漁港・平田漁港・白浜 (釜石) 漁港・佐須漁港では、防潮堤工事と並行に施工する必要がありますことから、平成 31 年度完了を目指し事業を実施してまいります。</p> <p>【事業費内訳】</p> <table><tr><td>執行額</td><td>286,039 千円</td></tr><tr><td>平成 28 年度事業費額</td><td>279,000 千円</td></tr><tr><td>今後の整備事業費概算額</td><td>105,000 千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>670,039 千円</td></tr></table>						執行額	286,039 千円	平成 28 年度事業費額	279,000 千円	今後の整備事業費概算額	105,000 千円	合計	670,039 千円
執行額	286,039 千円												
平成 28 年度事業費額	279,000 千円												
今後の整備事業費概算額	105,000 千円												
合計	670,039 千円												

**執行残金予定額**

1,217,760千円－670,039千円＝547,721千円

**東日本大震災の被害との関係**

現在も地震・津波により、漁港全体が沈下及び背後用地施設が壊滅的に損壊しているため、現在も満潮時には漁業施設用地一帯が浸水し、通行・活用が困難な状態にある。居住・事業再開もままならず、住民の再開意欲をそいでしまっている。

**関連する災害復旧事業の概要**

漁港施設災害復旧は、震災前の原形に施設高及び機能を復旧するものである。  
また、本事業と併せて、養殖施設復旧整備事業、共同利用施設復旧整備事業を展開することにより養殖業の早期再開に繋がる。

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

**関連する基幹事業**

事業番号	
事業名	
交付団体	

**基幹事業との関連性**

--